

[今週のチェック・ワード]

[中国本土経済の見通しについて]

私は決して国粹主義者ではなく、また、偏見を持たずに世界各国と付き合うための意識を強く持てるように努力をしているつもりではありますが、それにしても、昨今の中国本土、韓国の日本に対する執拗な批判には、さすがの私もややではありますが、嫌気が指します。

しかし、それでも、日本経済を意識すれば、

「中韓とは、政治を超えて経済連携をしていくことが日本の国益に繋がる。」

との見方は崩れておらず、そうした意味で、中韓の今年の経済動向には、それなりに関心を払っています。

さて、こうした中、今年の中国本土経済は、どのように推移していくと見ておくべきでありましょうか？

昨年末のこのレポートでもご報告を申し上げましたとおり、一つの大きな懸念は、

「中国本土の公的債務の拡大」

であり、特に、地方政府の債務の拡大によって、中国本土では今後、公共投資による景気浮揚策の効果が薄くなる可能性があります。

インフラコストの上昇、総人件費の上昇、そして人民元高などによって、一般的、相対的には輸出競争力が低下する中、内需刺激が効果を上げにくくなると、ある程度の経済成長を抑えてでも「安定した成長」を維持するとしている中国共産党指導部が、国有・国営企業や銀行などに影響力を持つ国内の既得権益層の抵抗を抑えながら、どこまで今後の改革を進められるかにも疑問が生じてきましょう。

また、輸出サイドに関しては、

「今年の中国本土経済は、世界経済の回復に伴って、輸出も緩やかに回復する。」

との見方がありまじょうが、私は中国共産党が意識する「安定成長」の域には届かない危険性もあると見ています。

一方、個人消費も賃金の上昇に伴って底堅い成長を続けると見られていますが、これが企業経営を圧迫することは間違いなく、不安なしとはしません。

そうした中で、上述したとおり、地方政府の債務の拡大で財政的な余力が小さくなってきていることや、乱開発による環境の汚染が社会問題となっていることなどから、従来のように巨額の公共投資によって景気を押し上げることが難しくなってきているということは、中国本土の経済成長力を最終的には押し下げる可能性もあると考えられます。

更にまた、非効率と指摘されている国有・国営企業の改革に対する抵抗や、民間部門の負債をしわ寄せさせている金融セクターの不安などの問題も加わり、事態が更に悪化する可能性も存在しています。

こうしたリスクは顕在化しない可能性も高いですが、顕在化する危険性はあり、もし、顕在化すると中国本土経済はもとより、世界経済の成長の牽引力が弱まる、結果として日本経済の回復力も鈍化する可能性があるため、一応の予測はしておかなければならないでありまじょう。

そして、その日本経済と密接な係わり合いのある米国経済の最大のリスク要因とも見られている点を付記しておきたいと思います。

引き続き、動向を注視したいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

筆者は、東京三菱銀行の行員であった頃の1996年と5年ほど前に台湾政府の官僚とコンタクトし、

「台湾を東アジアの中小企業のためのファイナンスの市場として育成してはどうか？」

と提案したことがある。

台湾国内には、所謂「リスクマネー」があり、かつ、台湾には東アジアの企業に関する様々な情報を得易いといった特徴があり、その可能性があったからである。

そしてまた、それを具現かする為にも、台湾にしっかりとした「格付け機関」を構築し、市場としての基盤整備を早く進め、香港やシンガポール、或いは東京とは異なる国際金融市場を構築してはどうかと提案したのである。

こうした中、台湾の証券店頭取引センターは今般、中小・ベンチャー企業向けの新たな証券取引市場「創櫃板」を開設したと発表した。

台湾では4つ目の市場で、資本金が5,000万ニュー台湾ドル以下の企業が対象となると発表されている。

既に、医療やバイオテクノロジー関連など19社が登録済みであるとも報告されており、また、年内にはこれを70~80社まで増やしたいとの意向が台湾金融当局にはあると見られている。単に、台湾の中小企業のファイナンスの場に留まることなく、東アジアの中小企業のファイナンスの場としてこの金融市場が発展していくのか否か、注視したい。

[中国]

中国本土国営の新華社通信は、

「中国本土の王毅外相が昨年12月31日に米国のケリー米務長官と韓国の尹炳世外相と相次いで電話で協議した。

安倍晋三首相の靖国神社参拝を巡り、中国本土側の懸念を伝達したものである。」

と報道している。

また、韓国の尹外相には、

「中韓は安倍氏の行為を厳しく非難した。

我々の反応は正当である。」

と連携を呼びかけたとも報道されている。

今後、靖国問題は北東アジアの一つの懸念として大いに注目されていくこととなろう。

様々な意味で、また様々な視点から動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. マカオ情勢について
2. インド情勢について
3. 中台関係について
4. バングラデシュ情勢について
5. タイ、物価動向について
6. 台湾、TPP問題について
7. 中国本土、新車販売について
8. インド、新車販売について
9. インドネシア情勢について

—今週のニュース—

1. マカオ情勢について

筆者は世界的な資金余剰の中で、

「カジノ市場も余剰資金、投機性資金を吸収する場の一つである。」

との見方をしている。

そして、そうした性格を持つ藤の市場の中でもマカオの発展には大いに注目している。

こうした中、

「マカオのカジノ産業が高成長を続けている。」

との見方が続いている。

即ち、マカオ特別行政区政府は、

「2013年のカジノを中心とする賭博業収入が3,607億4,900万パタカとなった。」

と発表している。

これは2012年に比べて18.6%増となっており、2桁成長は4年連続で、過去最高を更新したとも伝えられている。

隣接する中国本土からの来訪者にも支えられ、マカオは世界最大のカジノ市場の地位を強めていると見ておきたい。

2. インド情勢について

世界第二位の人口大国として、世界の中での経済力をじわじわと高めているインドでは今年総選挙が実施される見通しとなっている。

そして、今般、インドのシン首相は、今年予定される総選挙後に退任するとの意向を示唆している。

高齢でもあり、その実績もある程度固まったとの背景からの引退表明であると見られている。

こうした中、注目されるのは、総選挙の結果と共に、後継の首相候補が誰になるのかという点である。

シン首相は、現段階では、与党・国民会議派副総裁のラフル・ガンジー氏を意中の人物とし、中間層を中心とした支持低下に苦しむ与党は世代交代で巻き返しを狙うべきであるといった考え方を示唆している。

一方、改革姿勢で人気を集める野党の首相候補ナレンドラ・モディ氏の同行も注目されている。インドは、今年前半は、「政治の動き」に左右される展開となろう。フォローしたい。

3. 中台関係について

台湾の馬政権は、その強弱はありながらも、中国本土との関係拡大に向けたチャンスを探索しているように窺われる。

しかし、台湾国内にはこうした政策姿勢に対する懸念もなくはない。

こうした中、今般、台北市立動物園は、中台友好の象徴として2008年末に中国本土政府から寄贈された2頭のパンダの赤ちゃんを報道陣に公開している。

台湾で生まれた初めての赤ちゃんで、名前は「円仔」と名づけられ、6日から一般公開された。こうした動きの中からも中台関係の進展をチェックしていきたい。

4. バングラデシュ情勢について

人口が多く、人件費が相対的には安い、しかし、まだインフラが整いきっていないバングラデシュは軽工業の生産基地として注目されており、また、そうした産業展開の中で、経済力もつき始めている。

しかし、残念ながら、格差の問題などを背景として、国内政治は不安定となっており、与野党が鋭く対立する事態となっている。

こうした中で、今般、議会（一院制、350議席）選挙が投開票されたが、大多数の野党は、「公正な選挙が保証されていない。」

としてこの選挙をボイコット、治安当局との衝突で死傷者も出るなか、ハシナ首相が率いる与党アワミ連盟（AL）は選挙を強行したものの、国内はもとより国際社会も今回の選挙結果を公正なものとするのか否か注目される。

今後の動向をフォローしたい。

5. タイ、物価動向について

政治・社会的な混乱が続くタイでは、物価は比較的安定的に推移している。

即ち、タイ商業部が発表した2013年通年の消費者物価指数（CPI、速報値）によると、タイのCPIは、2.2%の上昇となり、4年ぶりの低い伸び率となっていると報告されている。しかし、その背景には、政治・社会的混乱や自動車販売の低迷などで景気減速感が強まり、消費

者心理が冷え込んだことが背景ともされており、物価の安定を手放しで喜ぶわけにはいかないであろう。

今後の動向をフォローしたい。

尚、タイ政府は、2014年のCPI上昇率を2.0~2.8%と予測している。

6. 台湾、TPP問題について

台湾の馬総統は、

「台湾が環太平洋経済連携協定(TPP)参加に関連して本格的に検討を開始する予定である。」

ことを示唆、参加に必要な具体策を7月末までに纏めたいとしている。

今後の動向を注視したい。

7. 中国本土、新車販売について

中国本土の自動車工業協会は、

「2013年の中国本土の新車販売台数は、初めて2,000万台を突破した。」

と発表している。

米国の約1,560万台を大きく上回り、5年連続の世界一となっている。

また、世界の自動車新車販売は、世界の4割以上を米中が占め、更に、成長性から見ると、今後、インドネシアの増加なども注目されている。

今後の動向をフォローしたい。

8. インド新車販売について

インド自動車工業会(SIAM)は、

「昨年12月のインドの新車販売台数(乗用車・商用車合計)は、前年同月対比13%減の23万2,918台となった。」

と発表している。

これにより、13カ月連続で前年対比マイナスとなっている。

更に、2桁台の減少は2カ月連続となっている。

こうした背景については、

「燃料高や金利高のマイナス影響に加え、長引く景気減速で消費者心理が冷えている。」

ことが上げられている。

9. インドネシア情勢について

インドネシア中央銀行は、

「月例理事会に於いて、政策金利を7.5%で据え置く。」

と決定したことを発表している。

これにより、政策金利の据え置きは2カ月連続となる。

こうした金利政策の背景には、経済成長の鈍化が顕著となる中、物価上昇もやや和らいだことで現在の金利水準が適正であると判断したものと見られている。

尚、インドネシア中銀のマルトワルドヨ総裁は、

「2013年の実質国内総生産成長率は5.7%となった。

2014年も5.8~6.2%に留まるであろう。」

との見方を示唆している。

[韓国]

—今週の韓国—

朴槿恵大統領は、国連の韓国人でもある潘基文事務総長と電話で協議し、日本の安倍晋三首相の靖国神社参拝について会談、その中で、日本の名指しする形で、

「過去を直視せずに周辺国に傷を与えれば協力の環境を阻害して不信と反目をつくり上げる。」

と強く批判している。

これに対して、潘事務総長は、

「靖国参拝などで北東アジアでの対立が深まっていることに失望した。」

と応じ、韓国の立場を事実上支持する見解を示唆している点、注視しておきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 金融政策について
2. 武器輸出について
3. 政策運営について
4. 外貨準備高について
5. 海外プラント受注について
6. 米軍、韓国追加派兵について
7. 経済成長見通しについて
8. ICT輸出について

—今週のニュース—

1. 金融政策について

中央銀行である韓国銀行の金仲秀総裁は、

「海外資本の流出入などのモニタリングを強化し、必要な場合は適切な金融・外為市場安定化措置を取る。」

との姿勢を示唆している。

年初から金融市場に、

「弱含みの兆候が見られている。」

ことから市場の不安心理を払拭するための政治的発言と見られている。

そして、金総裁は具体的には、国内の各金融機関に対して、
「米連邦準備制度理事会（FRB）の通貨政策の変化により、外国人の投資資金と金融市場の変動性が大きくなる可能性がある。

リスクを常に分析して事前対応するように。」

との指示を行い、1997年のアジア通貨危機の二の舞にならぬように、未然、未然に対応していくことを求めている。

尚、金総裁は、今年の通貨政策に関して、

「物価安定と金融安定に基づき、成長が維持されるよう政策金利を運用する。」

とコメントした上で、国内経済については、

「世界的な景気改善と不確実性の緩和によって輸出、消費、投資が増え、景気回復が続くであろう。」

と強気の見通しを示している。

国際的な金融混乱に巻き込まれなければ、金総裁の見通しのようになる可能性もあるが、金融市場の混乱に巻き込まれると韓国経済は再び混乱に陥る危険性があることも否定できない。

韓国政府は難しい金融政策の舵取りを図ることになろう。

2. 武器輸出について

筆者は朴政権が武器輸出産業の育成にも関心を寄せていると見ている。

しかし、こうした中、ソウル中央地方検察は、

「ミャンマーに砲弾製造に関する設備や技術を渡した疑いがある。」

として、韓国の貿易会社社長を逮捕、起訴したと発表している。

ミャンマーは北朝鮮と軍事的交流があるため、砲弾製造の設備や技術が北朝鮮に流出した可能性があるとし、今回の事件を取り上げていると見られている。

韓国政府の管理下ではない、こうした武器輸出の可能性も今後高まる懸念もあり、動向をフォローしていきたい。

3. 政策運営について

朴槿恵大統領は、「経済革新3カ年計画」を発表した上で、

「2014年は経済政策を重視する。」

との考えを示唆している。

規制緩和や起業支援策で内需関連産業を集中的に育成し、内需を拡大し、今後3年で1人当たり国民所得を4万米ドルに引き上げるといったことをこの計画の中では掲げている。

また、経済成長を本格化させ、公約とした「所得格差の是正」など主要な経済課題も解決に向けて前進させたいとの意欲を示している。

そして、具体策としては、起業支援拠点を全国17カ所に設置したり、中堅・中小企業への各種支援策なども打ち出している。

韓国経済の動向をフォローしたい。

4. 外貨準備高について

中央銀行である韓国銀行は、

「昨年12月末時点の勧告の外貨準備高は3,464億6,000万米ドルとなった。」と発表している。

これは、前月末より14億5,000万米ドル増となっている。

また、昨年7月から韓国の外貨準備高は増加を続けており、6カ月連続の過去最高更新となっている。

韓国銀行は、こうした状況に関して、

「ユーロ高などで、米ドルへの換算額が増加した。

外貨資産の運用益も外貨準備高が増加した理由の一つである。」

とコメントしている。

また、外貨準備高を項目別で見ると、有価証券が前月より95億5,000万米ドル多い3,210億6,000万米ドルで、最も大きな割合（92.7%）を占めている。

預金は81億6,000万米ドル減り145億9,000万米ドル（同4.2%）、金の保有は47億9,000万米ドル（同1.4%）、国際通貨基金（IMF）特別引き出し権（SDR）は34億9,000万米ドル（同1.0%）、IMFリザーブポジションは25億3,000万米ドル（同0.7%）となっている。

そして、11月末時点の韓国の外貨準備高は前月と同じ世界7位であり、1位は中国本土の3兆6,627億米ドル、そして2位日本（1兆2,754億米ドル）、スイス（5,312億米ドル）、ロシア（5,156億米ドル）、台湾（4,156億米ドル）、ブラジル（3,624億米ドル）となっている。

5. 海外プラント受注について

韓国政府・産業通商資源部は、2014年の海外プラント受注目標を700億米ドルとし、海外プロジェクト発掘、事業妥当性調査、人材育成などを積極支援すると発表した。

同部は、

「世界景気の回復、原油高の持続、開発途上国の産業基盤拡充などにより中東、アジア、アフリカ地域でのプラント発注が増加するものと見られる。」

ともコメントしている。

尚、韓国の昨年の海外プラント受注額は637億米ドルで前年対比1.7%減少したが、2010年から4年連続600億米ドル以上を記録している。

6. 米軍、韓国追加派兵について

米国の国防総省は、米国本土の陸軍部隊約800人と、戦車などの車両や装備を韓国に2月1日

から追加的に派遣すると発表している。

アジア重視戦略に向けた米軍再配置の一環と見られるが、このタイミングで実施されるのは、同盟国である韓国の防衛能力強化に加えて、昨今の北朝鮮に対する米軍の抑止力を高める狙いがあるものと見られている。

北朝鮮はもとより、中国本土やロシアの反応も注視、また日本として、米国が韓国に対するこうした行動を取ることを意味と影響を考えていく必要があるだろう。

7. 経済成長見通しについて

中央銀行である韓国銀行は、

「韓国の今年の経済成長率は3.8%と予測する。」

と発表した。

これは、従来見通しを据え置いたものであり、更に、来年の成長率は4.0%としている。

韓国銀行は、韓国経済と世界経済が回復の兆しを見せている中、

「米国の量的緩和縮小決定や円安などが韓国の経済成長に重大な影響を与えない！！」

と判断したと見られているが、一方で強気の見通しとも見られている。

尚、今年の消費者物価上昇率見通しは従来の2.5%から2.3%に下方修正し、来年の上昇率は2.8%と予想している。

8. ICT輸出について

韓国政府・未来創造科学部は、

「2013年のICT輸出は1,694億米ドルと前年対比9.1%増加した。」

と発表している。

これは、過去最高を記録し、全体の産業輸出額（5,597億米ドル）の30.3%を占めることとなる。

一方、輸入は前年対比3.7%増の808億米ドルとなり、昨年のICT関連の貿易収支は86億米ドルの黒字を記録、過去最高となっている。

詳細を見ると、輸出品目別では携帯電話が248億7,000万米ドルで前年対比23.0%増、半導体は571億5,000万米ドルで13.3%増となっている。

輸出を地域別にみると、中国本土（香港を含む）が8.2%増の855億5,000万米ドルと12年連続の増加となり、全体のICT輸出に占める割合は50.5%となり2年連続、5割を上回っている。

東南アジア諸国連合（ASEAN）向けは213億3,000万米ドルで24.3%増、また北米向けは173億6,000万米ドルで18.0%増加している。

[トピックス]

人は、何人であっても、

「死を迎える。」

ということでは平等かと思えます。

そして、私たちに同様に「平等」に与えられているものとしては、

「時間」

があるのではないのでしょうか。

私にとっても皆様方にとっても、オバマ大統領にとっても、

「一日は24時間である。」

ということは平等であるからです。

しかし、

「その時間の使い方」

を巡っては様々な見方が出来るかもしれません。

* 時間を上手に使う人、使わない人

* そもそも余裕時間のある人、無い人

* 時間に対する意識の強い人、弱い人

などによって、時間そのものが、必ずしも、

「平等である。」

とは言い切れないからであります。

そこで、大学時代に聞いた禅問答を一つ。

唐の時代の趙州従シム禅師は

「問、 十二時中、如何用心」

即ち、

「一日を、どう心を用いて生きていけばよいですか？」

と問われた際に、

「あなたは時間に使われてはいないか？」

私は、時間を自らの手で使いこなしている。」

と堂々と回答されたと記憶しています。

時間に振り回されるのではなく、

「自らが時間を使いこなす。」

ことこそが時間とのよい付き合い方であるとでも言いましょうか――

皆様方は如何ですか？

自らが立てになられた予定に振り回されてはいらっしゃいませんか？

否、他者、或いは社会そのものの、

「時の流れ」

に押し流されて、思うに任せず、気がついてみると、

「あっという間に時が過ぎた。」

ということはありませんか？

凡人である私などは、ほぼ毎日がそうした時の過ごし方をしており、そうした結果として、最近強く感じることは、

「もう一年が経った。」

ということであり、更に、

「今年はまだ56歳、80歳まで生きたとしてもあと24年もすれば、私の小さな人生は消滅する。」

ということを感じざるを得ないということでもあります。

今年は決めました。

「ゆとりある時を過ごす。」

慌てず、落ち着いてひととき、ひとときを大切に生きていくと言うことを。

皆様方も良い、年のスタートをお切りください。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私が10年以上ご縁を戴いている方々の中に、新時代のコミュニケーション・ツールを開発、それによって、世界の平和・安定的発展を目指すという志を持って、活動されているNPO法人・パンゲアの理事長、副理事長がいます。

今日は、その理事長の年初の言葉をご紹介します。

そして、是非、皆様方もこうした活動を続ける草の根の力持ちの方がいることを見てください。

[パンゲア理事長、ユミから新年のご挨拶]

あけましておめでとうございます。

今年もよろしく申し上げます。

2013年は10周年記念イヤーとして数々の行事を実施しました。

記念小冊子 Pangaea Book や新しいパンゲアビデオも制作することができたのも、ひとえに優秀なボランティアのみんなのおかげです。

英語版パンゲアムービー：<http://youtu.be/RORJdGHQOJO>

そしてこれら Pangaea Book とビデオの英語版が年末に完成しました。

これらを持って、2014年は更に多くの場所へ展開を拡げていきたいと思えます。

また、現在3年目を迎えているベトナムでの児童を介した農業支援プロジェクトは13年秋にはビンロン省ビンミン地区でもYMCが開始されました。これはビンロン省の農村開発局からこれまでのところより更に状況が厳しく、クメール族の農民には文字の読み書きができない人々が多くいるため、我々のプロジェクトを試したいと要望がありはじめた地区です。1月3日より今年もベトナムへ行き、このプロジェクトを支えてくださっている研究者の方々と現地視察し、ベトナムの首都ハノイにある農業農村開発省で第三回となる日越YMC会議をしてきます。

最近、ニュースを見たり、新聞を読んだりしながら「日本人」について考えることが多くなりました。

今、私たち全員が、もう一度平和について考える時がきています。

パンゲア自体、日本に本部を置こうと最初に思ったのは、他の文化や宗教についてあまり違和感なく興味を持ち、拒否しないのが私の育った日本という環境でした。

そして平和を愛し、戦争という手段を使わない国。それはたやすいことではありません。

しかし、子供達にどのようにより良い未来を手渡すことができるのかを考えることが大切です。

2014年、科学技術は驚くべき進歩をとげています。

今一度、この科学技術の力でどう世界の平和に貢献できるのかを考える機会です。

パンゲアの活動はこれからも言葉・国・文化などあらゆる違いを越えて、テクノロジーを用い、子供達が互いにコミュニケーションできる環境をつくっていくことを目指します。

今、すでに成人になっている我々が、まだうまく異文化の国々とうまく協働し、話し合いによって解決する手段を持ってないならば、私達ができることとして、次世代を担う子供達がコミュニケーションし、互いの違いを理解し、多様性を敬うことのできる環境作りだと思っています。

2014年はブラジル拠点展開に向け、オネスト村の村長を団長として拠点場所の検討など始めています。

また夏にはパンゲア主催のサマースクールを柏の葉で実施する予定です。

ケニア・韓国・カンボジアからも児童が参加し、多言語環境の中、児童が共同で考え作り出すワークショップなどを含め、パンゲアならではのビッグイベントも開催します。

それでは皆様、お楽しみに！

彼らの地道で具体的な活動を私も出来る限り支援していきたいと考えています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Economies of Scale=規模の経済性

私は、英国にて起こった「産業革命」以降、“規模の経済性”が重視されてきたことに対して、敢えて挑戦することが、日本のビジネス界、特に、日本経済を底辺から支える、また、その数から見れば、大企業の数を遥かに上回る、企業規模そのものはそれほど大きくない、中堅・中小のサポーティング・インダストリーズには必要ではないかと考えています。

即ち、少量でも良いから（もちろん、出来る限り大量のほうが良い！！）、多品種で、高品質を維持、その結果として、

「高利潤」

を確保し、自らの企業を存続させる活力を維持し続けることが大切であると考えています。

“Economies of Scale” is defined that the cost advantage that arises with increased output of a product.

Economies of Scale arise because of inverse relationship between the quantity produced and per-unit fixed costs.

We can say that the greater the quantity of a good produced, the lower the per-unit fixed cost because these costs are shared a larger number of goods.

However, assuming that the company is not so big, it isn't necessary for the company to pursue Economies of Scales, because the company can survive with the smaller turnover (≒ quantity) compared with the larger companies' .

And it is rather necessary for the company to pursue higher margin with various kinds of goods and high quality.

I believe that this is the better way to survive for the smaller companies in the severe world market.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1,061.32（前週対比－6.32）

台湾：1米ドル／30.01ニュー台湾ドル（前週対比－0.06）

日本：1米ドル／104.04円（前週対比－0.73）

中国本土：1米ドル／6.0519人民元（前週対比－0.0014）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,938.54（前週対比－7.60）

台湾（台北加権指数）：8,529.35（前週対比－17.19）

日本（日経平均指数）：15,912.06（前週対比－379.25）

中国本土（上海B）：2,013.298（前週対比－69.838）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光